



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	125,404	△5.5	1,573	△24.9	3,033	△18.0	1,783	138.5
27年2月期第3四半期	132,640	△1.0	2,095	—	3,701	96.8	747	26.4

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △459百万円(—%) 27年2月期第3四半期 4,853百万円(△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	16 06	16 06
27年2月期第3四半期	6 94	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	184,047	125,513	67.7
27年2月期	187,832	121,863	64.3

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 124,679百万円 27年2月期 120,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
28年2月期	—	0 00	—		
28年2月期(予想)				17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△7.6	1,200	29.7	2,800	10.2	2,900	26.4	26 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(注) 2. 第1四半期より段階利益の区分を超える表示方法の変更を行なっているため、前第3四半期についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の経常利益3,701百万円を記載しております(組替前の経常利益3,625百万円)。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4) 表示方法の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	115,783,293株	27年2月期	115,783,293株
28年2月期3Q	1,252,471株	27年2月期	8,611,101株
28年2月期3Q	111,045,857株	27年2月期3Q	107,706,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 表示方法の変更	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）における我が国経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの新興国など海外経済の成長鈍化に伴い生産・輸出がやや減少傾向が続き、一部に弱い動きも見られました。一方、円安や金融緩和による企業業績の向上に伴う労働需給の改善や雇用者所得の増加はあったものの、個人消費の回復は緩やかなものに留まりました。

アパレル業界では、インバウンド需要等により一部の高額商品で売上の増加が見られたものの、大勢においては消費者の節約志向が依然として根強く、また、9月の大雨や11月に気温の高い日が続くなどの天候不順の影響もあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年4月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の収益化及びコスト削減体制の構築を進める一方で、引き続き資本効率の改善や新規事業の積極的な開発に取り組んでまいりました。

具体的には、不採算のブランドや店舗の見直しや閉鎖を引き続き実施するとともに、ROAや営業利益率等を事業子会社の重要な経営指標とすることで、グループ経営力の一層の強化と収益力の拡大に取り組みました。

その結果、売上高は1,254億4百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖により売上総利益率は向上し、営業利益は販管費削減に努めたものの新基幹システム稼働や子会社の出資比率増加等に伴うのれん償却負担増もあったため15億73百万円（前年同四半期比24.9%減）となり、経常利益は30億33百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

また、投資有価証券売却益を43億24百万円計上したことなどにより、当社グループの四半期純利益は17億83百万円（前年同四半期比138.5%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の営業利益率の改善を優先課題に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中、オリジナリティー豊かな商品開発と特色ある店舗運営、さらには独自の販売戦略により、ゴルフウェアの「パーリーゲイツ」「キャロウエアパレル」、ストリートカジュアルの「ステューシー」、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」などの個性溢れるブランドを有する事業は、引き続き順調に推移しました。

さらに、一部事業において新たな顧客ロイヤリティ指標を導入するなど既存事業の挺入れも積極的に図りました。

また、新規事業・業態開発への取り組みとしては、(株)ナノ・ユニバースによる新業態でイタリアン・カジュアルをコンセプトに上質なイタリア製にこだわったオリジナル商品を主軸に展開するセレクトショップ「ナノ・ユニバース フラメント クオレ」や(株)TSIグループ傘下スポーツによる新業態でイタリア フィレンツェの老舗セレクトショップ「ベルナルド」をイメージし、クラシコイタリアの世界観を表現したアイテムを展開する大人のセレクトショップ「ジオ ベルナルド」をオープンするなど、グループ各社は新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらに、EC事業の強化として、自社020サイトの立ち上げ、及び有力サードパーティへの出店を加速するなど、オムニチャネル化の推進により集客力の一層の拡大と売上高に占めるEC化率のさらなる向上を目指しました。

また、ECを通じた海外事業の拡大として、アセアン最大のファッション専門ECサイト「ザローラ」に日本のアパレルとして初めて「フリーズマート」を出店しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,230億59百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカパノック、運送業を営む(株)スタイル運輸などの事業の他、新規事業である飲食事業として(株)ブラックスにおいて新規事業である飲食事業「ナチュラルクリームキッチン」や(株)D. A. B. PASTRYによる「ドミニクアンセルベーカリー」を開設したことなどにより、売上高は87億24百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年11月30日)	増減
総資産	187,832	184,047	△3,785
負債	65,969	58,533	△7,435
純資産	121,863	125,513	3,650
自己資本比率	64.3%	67.7%	3.4%
1株当たり純資産	1,126.28円	1,088.61円	△37.67円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比9億86百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比22億73百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比17億53百万円増）、投資不動産の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比40億82百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比14億34百万円減）、有価証券の減少（前期末比50億42百万円減）、のれんの減少（前期末比11億36百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比44億92百万円減）等により、37億85百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比15億36百万円増）等があったものの、未払法人税等の減少（前期末比8億57百万円減）、未払消費税等の減少等による流動負債「その他」の減少（前期末比27億62百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比21億77百万円減）、繰延税金負債の減少等による固定負債「その他」の減少（前期末比29億78百万円減）等により、74億35百万円の減少となりました。

純資産は、欠損てん補の実施等による資本剰余金の減少（前期末比210億91百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比22億20百万円減）等があったものの、解消された欠損等による利益剰余金の増加（前期末比222億53百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比51億99百万円減）等により、36億50百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の処分等を含めて37.67円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月14日に発表しました平成28年2月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年1月13日）発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が321百万円減少し、利益剰余金が306百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めておりました「減損損失」及び「特別損失」の「固定資産除却損」に含めておりました「減損損失」は、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行ない、第1四半期連結会計期間より「特別損失」の「減損損失」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めて表示していた「減損損失」75百万円及び「特別損失」の「固定資産除却損」に含めておりました「減損損失」25百万円は、「特別損失」の「減損損失」に組み替えております。

(5) 追加情報

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度388百万円、603千株、当第3四半期連結会計期間352百万円、559千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度400百万円、当第3四半期連結会計期間359百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,767	33,333
受取手形及び売掛金	13,873	14,859
有価証券	8,176	3,134
商品及び製品	20,142	22,547
仕掛品	603	256
原材料及び貯蔵品	184	401
その他	8,031	7,640
貸倒引当金	△64	△56
流動資産合計	85,714	82,116
固定資産		
有形固定資産	13,296	15,049
無形固定資産		
のれん	3,800	2,663
その他	4,564	4,098
無形固定資産合計	8,364	6,762
投資その他の資産		
投資有価証券	49,524	45,032
その他	31,154	35,236
貸倒引当金	△222	△150
投資その他の資産合計	80,456	80,119
固定資産合計	102,117	101,930
資産合計	187,832	184,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,605	21,141
短期借入金	4,049	3,958
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,715
未払法人税等	1,482	624
賞与引当金	1,452	1,607
ポイント引当金	500	511
株主優待引当金	4	2
返品調整引当金	310	277
資産除去債務	128	193
その他	11,355	8,593
流動負債合計	41,680	39,626
固定負債		
長期借入金	9,354	7,252
役員退職慰労引当金	315	312
退職給付に係る負債	1,073	644
資産除去債務	2,458	2,588
その他	11,087	8,109
固定負債合計	24,288	18,907
負債合計	65,969	58,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	49,864
利益剰余金	24,549	46,803
自己株式	△6,173	△974
株主資本合計	104,332	110,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,016	12,796
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	1,259	1,150
退職給付に係る調整累計額	93	30
その他の包括利益累計額合計	16,373	13,985
新株予約権	226	-
少数株主持分	931	834
純資産合計	121,863	125,513
負債純資産合計	187,832	184,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	132,640	125,404
売上原価	61,510	57,297
売上総利益	71,129	68,106
販売費及び一般管理費	69,034	66,533
営業利益	2,095	1,573
営業外収益		
受取利息	385	474
受取配当金	322	382
不動産収入	488	638
為替差益	205	137
デリバティブ評価益	346	-
その他	342	295
営業外収益合計	2,090	1,928
営業外費用		
支払利息	96	92
店舗等除却損	123	53
不動産賃貸費用	156	269
減価償却費	63	-
デリバティブ評価損	-	25
その他	44	26
営業外費用合計	484	468
経常利益	3,701	3,033
特別利益		
固定資産売却益	4	25
投資有価証券売却益	445	4,324
関係会社清算益	56	-
新株予約権戻入益	3	55
保険解約返戻金	247	46
事業譲渡益	-	361
その他	151	198
特別利益合計	910	5,012
特別損失		
固定資産除却損	132	49
減損損失	617	1,414
たな卸資産評価損	-	723
希望退職関連費用	-	1,299
解約違約金	-	1,092
特別退職金	203	61
その他	497	132
特別損失合計	1,451	4,773
税金等調整前四半期純利益	3,160	3,272
法人税、住民税及び事業税	2,432	1,198
法人税等調整額	△192	145
法人税等合計	2,239	1,344
少数株主損益調整前四半期純利益	921	1,927
少数株主利益	173	143
四半期純利益	747	1,783

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	921	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,856	△2,220
繰延ヘッジ損益	26	3
為替換算調整勘定	49	△108
退職給付に係る調整額	-	△62
その他の包括利益合計	3,932	△2,387
四半期包括利益	4,853	△459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,693	△604
少数株主に係る四半期包括利益	160	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金20,117百万円を繰越利益剰余金のマイナスに充当することを決議し、同日に欠損のてん補を実施しました。

また、当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、第三者割当により自己株式を処分することを決議し、平成27年7月30日に自己株式の処分を実施したことに伴い自己株式が4,872百万円減少し、その他資本剰余金が670百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が49,864百万円、利益剰余金が46,803百万円、自己株式が974百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,215	2,425	132,640	—	132,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	3,726	3,796	△3,796	—
計	130,285	6,151	136,437	△3,796	132,640
セグメント利益	1,547	350	1,897	198	2,095

(注)1 セグメント利益の調整額198百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において601百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、当社は、(株)エレファント及びローズパッドの株式並びに北京子苞米時装有限公司の出資持分を追加取得しました。また、当社の連結子会社である(株)ジャックは、(株)スタジオイナスの株式を新たに取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,425百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,957	2,447	125,404	—	125,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102	6,277	6,380	△6,380	—
計	123,059	8,724	131,784	△6,380	125,404
セグメント利益	1,658	2,863	4,521	△2,948	1,573

(注)1 セグメント利益の調整額△2,948百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において677百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、商標権等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において736百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。